

(4) 一般会計

ア 概況

(ア) 決算収支について

本年度の決算収支等の状況を各年度と比べると、次表のとおりです。

(単位 千円)

区分 年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
21	51,229,313	49,595,820	1,633,493	175,517	1,457,976
20	49,419,730	48,047,260	1,372,470	100,242	1,272,228
19	48,193,001	46,782,183	1,410,818	96,476	1,314,342

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金 積立金 (H)	地方債 繰上償還金 (I)	財政調整基金 取崩額 (J)	実質単年度 収支 (G)+(H)+(I)-(J)
1,272,228	185,748	6,621	287,977	400,000	80,346
1,314,342	△ 42,114	7,363	653,286	400,000	218,535
1,245,100	69,242	6,143	69,757	700,000	△ 554,858

予算現額は53,632,066千円で、当初予算額47,540,000千円に対して6,092,066千円(12.8%)増加しています。

これに対する決算額は、歳入51,229,313千円、歳出49,595,820千円で、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた剰余金(形式収支)は1,633,493千円となっています。また、翌年度へ繰り越すべき財源175,517千円を差し引いた実質収支は1,457,976千円となっています。

なお、実質収支を標準財政規模で除して得られる実質収支比率は5.0%です。

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は185,748千円の黒字で、更に財政調整基金積立て、地方債繰上償還、財政調整基金取崩しを加除した実質単年度収支は80,346千円の黒字となっています。

(イ) 予算の執行状況について

本年度の予算執行の状況をみると、収入、支出ともおおむね適切に執行されたものと認められます。

まず、歳入の執行状況をみると、予算現額に対して調定額は3.2%の増加(前年度1.3%の増加)となり、また、収入率は調定額に対して92.6%(前年度92.3%)、予算現額に対しては95.5%(前年度93.5%)となっています。

一方、歳出では予算現額に対する執行率92.5%で、前年度90.9%に対して1.6ポイント増加しています。

また、本年度の第6次足利市総合計画（あしかが輝きプラン）実施計画に対する実績（金額比較）は、98.4%となっています。

なお、各四半期の歳入・歳出執行率の状況は、次表のとおりです。

（単位 %）

執行率 期 別	歳 入 執 行 率		歳 出 執 行 率	
	2 1 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 0 年 度
第 1 ・ 四 半 期	26.8	22.5	24.3	20.2
第 2 ・ 四 半 期	18.9	19.5	18.8	20.2
第 3 ・ 四 半 期	19.2	17.1	17.9	18.2
第 4 ・ 四 半 期	24.5	26.9	27.3	31.2
出納整理期間	10.7	14.0	11.8	10.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0

その他資金前渡、概算払い、不納欠損処分等の事務処理についても、法令にのっとり適正に行われており、誤りは認められませんでした。

（ウ）債務負担行為について

本年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は7,388,990千円で、前年度末に比べて1,586,921千円（27.4%）増加しています。これは、主に各種施設指定管理料が1,094,628千円（33.0%）、施設付住宅取得費負担金が209,422千円（11.8%）、各種事業用地取得費負担金（土地開発公社）が101,987千円（30.1%）、各種機器リース料等が83,199千円（54.3%）それぞれ減少したものの、ごみ収集運搬業務委託料が2,500,000千円（皆増）、新足利赤十字病院建設事業費補助金が600,000千円（皆増）増加したことによるものです。

（エ）補正予算について

本年度の予算の補正は7回行われ、補正額は2,803,000千円です。また、当初予算に対する補正率は5.9%であり、前年度6.8%に比べて0.9ポイント低下しています。これらの補正は、地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業をはじめとする国、県の補正予算に対応した補助事業及び市単独事業に係る経費の追加等であり、やむを得ない措置と思われま。

イ 財政運営の状況について

本年度の歳入は、前年度に比べて主に繰入金、市税、使用料及び手数料、自動車取得税交付金が減少したものの、国庫支出金、市債、地方交付税、県支出金が増加したことから、総額で3.7%増加しています。

一方、歳出は、前年度に比べて主に土木費、公債費が減少したものの、総務費、民生費、商工費が増加したことにより、3.2%増加しています。

このような財政状況を概括すると、歳入においては、経済不況により市税等の伸びが期待しにくい環境にあったものの、歳出においては、不可欠な投資と行政サービスの水準維持がなされたことにより、収支の均衡が保持されたものと認められます。

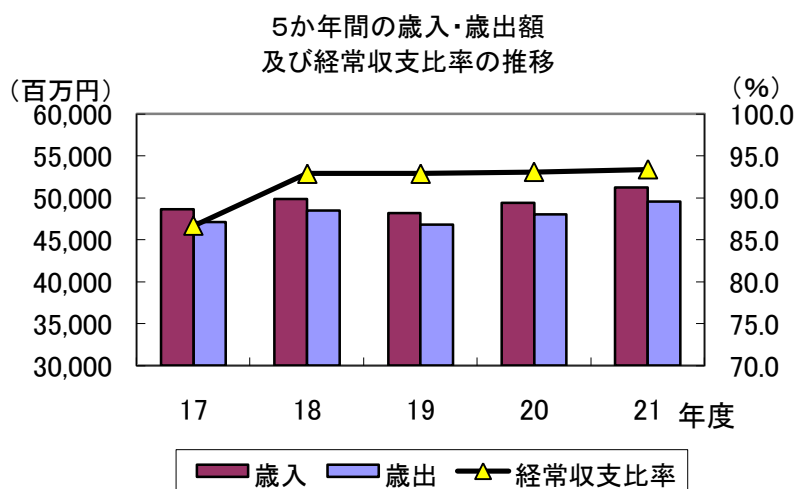
義務的な性格の強い人件費、扶助費、公債費等に対して、市税や普通交付税を中心とする経常一般財源（臨時財政対策債を含む）を充当した割合を示す経常収支比率(*1)は93.4%で、前年度に比べて0.3ポイント上昇しています。

経常収支比率は、高水準にあつて、更に上昇傾向を示しており、硬直化が一段と進むことが懸念されます。

起債制限比率(*2)は10.1%で、前年度に比べて1.3ポイント低下し改善されました。

5か年間の歳入・歳出決算額及び経常収支比率の推移は、次のとおりです。

(48ページ 別表1、49ページ 別表2・別表3参照)



*1 財政の弾力性を示す指標。比率が高いほど財政の硬直化が進み、多様なニーズに対応できない財政構造になっていることを意味する。

*2 地方債の許可制限に係る指標で、収入に対する借金返済の負担度合を示す。比率が20%を超えると起債が制限される。

ウ 歳 入

本年度の歳入決算額は51,229,313千円で、予算現額に対する収入率は95.5%（前年度93.5%）となっています。

歳入決算額を前年度に比べると1,809,583千円（3.7%）増加しています。

(ア) 財源別の状況について

自主財源は28,396,617千円で、前年度に比べて2,465,045千円（8.0%）減少しています。

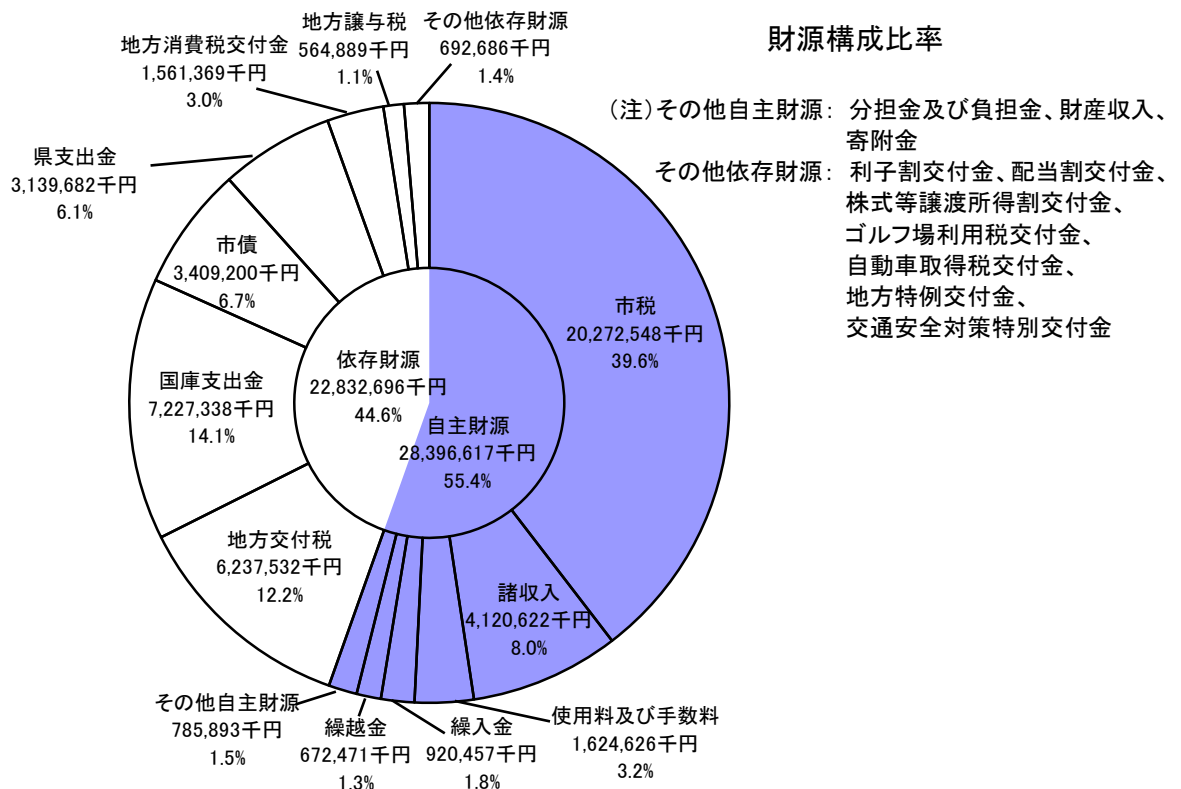
これは、寄附金が15,299千円（68.4%）、諸収入が14,800千円（0.4%）増加したものの、繰入金が1,263,030千円（57.8%）、市税が986,810千円（4.6%）、使用料及び手数料が122,328千円（7.0%）など、他の自主財源がすべて減少したことによるものです。

一方、依存財源は22,832,696千円で、前年度に比べて4,274,628千円（23.0%）増加しています。

これは、主に自動車取得税交付金が112,516千円（36.8%）、地方譲与税が33,487千円（5.6%）減少したものの、国庫支出金が2,838,735千円（64.7%）、市債が590,200千円（20.9%）、地方交付税が547,776千円（9.6%）、県支出金が364,700千円（13.1%）増加したことによるものです。

この結果、自主財源と依存財源の構成比率は55.4対44.6となり、前年度に比べて自主財源の比率は7.0ポイント低下しています。（48ページ 別表1参照）

財源構成比率は、次のとおりです。



(イ) 収入未済額の状況について

本年度の収入未済額は、総額3,653,677千円で、前年度に比べて30,586千円(0.8%)減少しています。

この収入未済額の内訳をみると、市税が3,403,670千円で、全体の93.2%を占めており、前年度より0.4ポイント低下しています。

更に市税の税目ごとの収入未済額の内訳を見ると、固定資産税が1,902,258千円で55.9%を占め、次いで市民税が1,138,342千円で33.4%(うち個人市民税が1,046,769千円で30.8%)となっており、以下都市計画税322,857千円(9.5%)、軽自動車税 40,213千円(1.2%)の順となっています。

市税の収入未済額のうち現年課税分は、818,260千円で24.0%を占め、滞納繰越分が2,585,410千円で76.0%となっています。

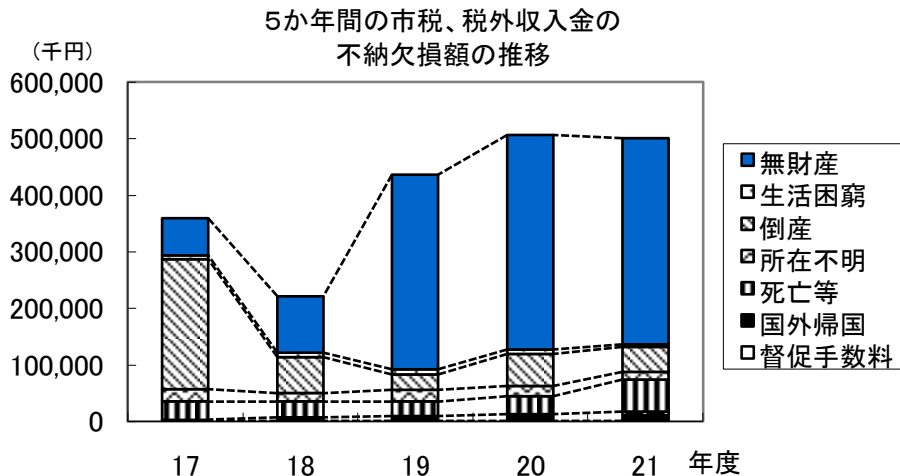
また、市税の現年課税分の収納率は96.0%で、前年度と同一です。一方、滞納繰越分の収納率は12.5%で、前年度に比べて0.7ポイント低下しています。

なお、その他の税外収入金の収入未済額は250,007千円で、前年度に比べて12,721千円(5.4%)増加しています。(53ページ 別表6参照)

(ウ) 不納欠損額の状況について

5か年間の市税、税外収入金の不納欠損額の推移は、次のとおりです。

(54ページ 別表7参照)



本年度の不納欠損額は、総額438,698千円で、前年度に比べて9,290千円(2.1%)減少しています。この内訳をみると、市税が425,656千円で、全体の97.0%を占め、その構成比は前年度に比べて0.6ポイント上昇しています。

次いで特定賃貸住宅使用料(駐車場使用料含む)5,689千円(1.3%)、保育所入所費負担金4,497千円(1.0%)、督促手数料(徴税手数料)1,818千円(0.4%)、市営住宅使用料(駐車場使用料含む)800千円(0.2%)の順となっています。

なお、その理由をみると、無財産（滞納処分することができる財産が無い）、本人死亡、倒産、国外帰国、所在不明、生活困窮によるもので、これらの処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

(エ) 各款別の状況について

第10款 市 税

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	20,812,120	24,101,874	20,272,548	425,656	3,403,670	97.4	84.1
20	21,179,181	25,138,257	21,259,358	431,922	3,446,977	100.4	84.6
比較増減	△ 367,061	△ 1,036,383	△ 986,810	△ 6,266	△ 43,307	△ 3.0	△ 0.5

市税の収入済額は20,272,548千円で、歳入総額の39.6%を占め、前年度に比べて986,810千円（4.6%）減少しています。

その内訳をみると、軽自動車税が10,124千円（4.0%）増加していますが、市民税が642,205千円（7.0%）、固定資産税が260,459千円（2.8%）、市たばこ税が53,565千円（5.7%）、都市計画税が40,543千円（2.6%）、鉱産税が162千円（13.4%）減少しています。

市民税では、個人市民税が221,485千円（2.9%）、法人市民税が420,720千円（26.2%）減少しています。

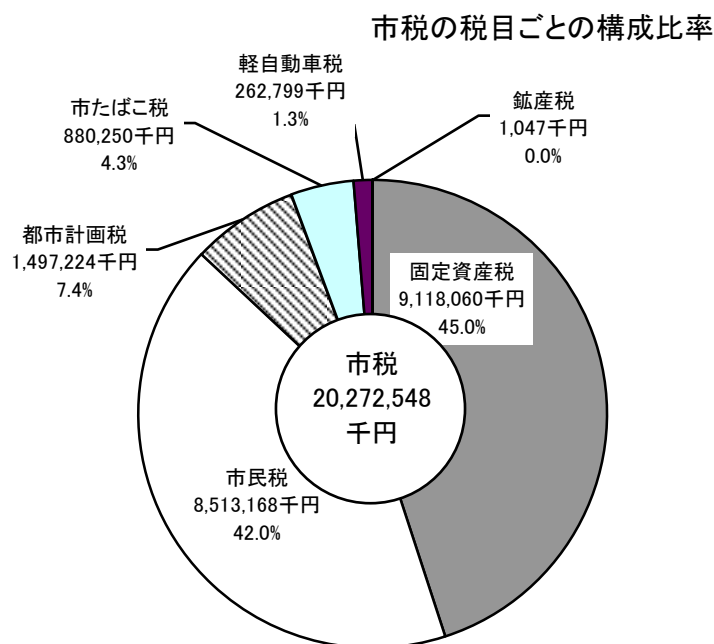
収入未済額は3,403,670千円で、前年度に比べて43,307千円（1.3%）減少しています。その主なものは、固定資産税1,902,258千円、市民税1,138,342千円です。

不納欠損額は425,656千円で、前年度に比べて6,266千円（1.5%）減少しています。その内訳は、固定資産税221,066千円（8,684件）、市民税157,117千円（11,234件）、都市計画税37,831千円（8,684件）、軽自動車税9,439千円（2,770件）、特別土地保有税203千円（1件）となっています。（54ページ 別表7参照）

市税の調定額に対する収入率は84.1%で、前年度に比べて0.5ポイント減少しています。

県内各市の徴収実績と比べると14市中11位と前年度から順位を1つ上げていますが、今後、更に納税意識の啓発の徹底を図るとともに、なお一層の徴収努力が必要です。

市税の税目ごとの構成比率は、次のとおりです。



第12款 地方譲与税

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
21	540,000	564,889	564,889	0	104.6	100.0
20	587,587	598,376	598,376	0	101.8	100.0
比較増減	△ 47,587	△ 33,487	△ 33,487	0	2.8	0.0

収入済額は564,889千円で、歳入総額の1.1%を占め、前年度に比べて33,487千円(5.6%)減少しています。

これは、地方道路譲与税が地方揮発油譲与税に改められたことにもない、地方揮発油譲与税が91,187千円(皆増)増加しましたが、地方道路譲与税が82,913千円(57.0%)、自動車重量譲与税が41,761千円(9.2%)減少したことによるものです。

第13款 利子割交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
21	80,000	65,628	65,628	0	82.0	100.0
20	100,000	82,228	82,228	0	82.2	100.0
比較増減	△ 20,000	△ 16,600	△ 16,600	0	△ 0.2	0.0

収入済額は65,628千円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度に比べて16,600千円(20.2%)減少しています。

第14款 配当割交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
21	24,000	20,140	20,140	0	83.9	100.0
20	56,000	26,188	26,188	0	46.8	100.0
比較増減	△ 32,000	△ 6,048	△ 6,048	0	37.1	0.0

収入済額は20,140千円で、前年度に比べて6,048千円(23.1%)減少しています。

第16款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
21	11,000	11,776	11,776	0	107.1	100.0
20	48,000	15,160	15,160	0	31.6	100.0
比較増減	△ 37,000	△ 3,384	△ 3,384	0	75.5	0.0

収入済額は11,776千円で、前年度に比べて3,384千円(22.3%)減少しています。

第18款 地方消費税交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
21	1,300,000	1,561,369	1,561,369	0	120.1	100.0
20	1,500,000	1,473,597	1,473,597	0	98.2	100.0
比較増減	△ 200,000	87,772	87,772	0	21.9	0.0

収入済額は1,561,369千円で、歳入総額の3.0%を占め、前年度に比べて87,772千円

(6.0%) 増加しています。

第20款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
21	74,000	83,143	83,143	0	112.4	100.0
20	80,000	79,520	79,520	0	99.4	100.0
比較増減	△ 6,000	3,623	3,623	0	13.0	0.0

収入済額は83,143千円で、歳入総額の0.2%を占め、前年度に比べて3,623千円(4.6%)増加しています。

第25款 自動車取得税交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
21	207,000	193,459	193,459	0	93.5	100.0
20	319,953	305,975	305,975	0	95.6	100.0
比較増減	△ 112,953	△ 112,516	△ 112,516	0	△ 2.1	0.0

収入済額は193,459千円で、歳入総額の0.4%を占め、前年度に比べて112,516千円(36.8%)減少しています。

第27款 地方特例交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
21	249,000	283,600	283,600	0	113.9	100.0
20	238,460	268,196	268,196	0	112.5	100.0
比較増減	10,540	15,404	15,404	0	1.4	0.0

収入済額は283,600千円で、歳入総額の0.6%を占め、前年度に比べて15,404千円(5.7%)増加しています。